

7－2					
主題	特養から自宅へ帰宅する取り組み				
副題	後悔しないケア、過去を知ることでのケアに活かすこと、地域に出ることを意識して				
キーワード 1	特養からの帰宅	キーワード 2	特養から地域へ	研究(実践)期間	16ヶ月

法人名・事業所名	社福) マザアス 特別養護老人ホームマザアス日野
発表者(職種)	保住州干子(介護支援専門員)
共同研究(実践)者	伊藤純子(介護支援専門員)、谷野かおり(看護師)、下浜範大(介護職員)、他

電 話	042-582-1661	F A X	042-582-1730
-----	--------------	-------	--------------

事業所紹介	都内 3 拠点 23 事業所で介護保険サービスを提供する社会福祉法人です。「何事でも人々からして欲しいと望むことは、人々にもそのとおりにせよ」の基本理念の下、22 年にわたり地域高齢者福祉の推進に努めてまいりました。日野事業所は平成 11 年に開設し、特養、デイ、小規模多機能等、現在 10 の事業を提供しています。
-------	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

生まれ故郷に帰郷したい、普段は飲まないお酒を飲みたい。利用者や家族の願いが実現できないまま利用者が最期を迎えることがあり、後悔することがあった。家族から「自宅に連れて帰れるのだろうか」「段差があるから帰宅できない」等の声を聞き、「自宅に帰りたい」という希望を実現したいと思うと共に、施設職員は入所前の状況について、全てを把握できていないことに気付いた。特養はハード面とソフト面、いずれにおいても施設内で生活が完結できる状態になっている。しかし、特養利用者も地域の一員であり、施設外での活動があって当然であり、職員もその意識を持ち、支援することが必要である。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

利用者や家族の希望や願いを実現させることができれば、後悔しない最期を迎えられ、職員は後悔しないケアを提供できる。希望に基づき帰宅することで、希望の実現のみならず、入所する前の生活や様子を施設職員も知ることができ、それを現在のケアにも活かすことが出来る。また、施設職員が施設外に出ることを意識し、利用者および施設職員が地域の一員となれる。

《3. 具体的な取り組みの内容》

本実践期間中において自宅へ帰宅できたケースは、以下の手順に添って進めた。

①ケース会議前に情報を集約する

情報収集のフォーマットに基づき、利用者及び家族の希望、職員の気付き等の情報を収集。

②利用者を選定

上記から帰宅を希望されている利用者を抽出。様々な問題や心配から躊躇されている方も含む。

③帰宅日の日程調整

家族、居室担当者、介護支援専門員の日程を調整する。必ず居室担当者を含む。

④自宅の下見

帰宅日前に介護支援専門員が自宅を訪問し、家屋の実態を把握し必要な準備等を確認。トイレの間取り、玄関までのアプローチ等を確認し、車いすの導線や福祉用具等の要否を検討した。

⑤施設内調整、準備

施設看護師に体調面及び帰宅中の留意点を確認、時間帯によっては当日の施設食事を休止。

⑥帰宅

段差解消のため付き添い職員が車椅子ごと利用者を運ぶこともあり。可能であれば、帰宅時の様子を映像に残す。

⑦共有

帰宅時の様子や映像をケース会議等で他専門職とも共有する。

《4. 取り組みの結果》

- ・働きかけた28件中、8件帰宅が実現した。他、自宅以外への外出が11件。5件は断られた。
- ・実践後、家族のみでの帰宅も実現した。再度職員のサポートの下で帰宅を希望する方もいる。
- ・普段喋らない利用者が、自宅へ帰ることによってよく喋るようになった。
- ・利用者に関する居室担当者の理解が深まった。また、情報を多職種間で共有できた。
- ・共に取り組むことで、利用者、家族、施設職員（特に居室担当者）の関係が深まった。

《5. 考察、まとめ》

「まずやってみよう」という考えから、希望があった方々から始めた。帰宅により、希望が実現できたという結果に加え、いつでも帰宅は可能であるとの認識に繋がった。職員も、より利用者を知り、家族とも関わりを深める一助となった。特養自体、そこで働く職員、利用者、家族も地域の一員となるように、地域と顔の見える関係性を構築することは今後の課題となった。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

「7つの習慣」(2016)、スティーブン・R・コウィー、キングベアー出版

「平成26年度 社会福祉法人戦略セミナー」(2014)、公益法人全国老人福祉施設協議会

「おはよう21」(2014.4) 中央法規 「介護ビジョン」(2016.4) 日本医療企画

《8. 提案と発信》

誰しも明日何が起きるか分からない。今を充実させることを意識して、できる取り組みから始めてみる。専門職が内部に配置されている特養だからこそ、フットワーク良く出来る事がある。その専門職は、内部に留まるのではなく、地域の一員として力が発揮できるような環境を作る。